

- 経済社会の発展や豊かな国民生活を確保する上で、**物流の果たす役割は大きい**。我が国の国際競争力を維持強化するためには、**各交通モードが連携した円滑かつ効率的なネットワークを実現**することが必要。
- 経済社会の変化や物流を取り巻く社会的な課題を踏まえ、現行の**新総合物流施策大綱を見直し**、今後の中長期的な**物流政策の指針を示す**とともに、**省庁間だけでなく官民・民民連携を図る**ことが必要。

## ○ 経済社会の変化

### 1 グローバル化の進展

特に、我が国とアジア地域との経済交流や相互依存関係の加速により、東アジアが企業活動の上で準国内的な調達・生産・販売ネットワークとなっている現況を踏まえ、新たな物流システムの構築を目指す必要。

### 2 企業行動の変化

企業の経営改革に伴い、アウトソーシングやサプライチェーンマネジメント(SCM)が進展。また、デマンド・サイドや企業の社会的責任(CSR)の重視。

### 3 消費行動の変化

### 4 IT社会の進展

## ○ 物流を取り巻く社会的課題

### 1 環境問題

京都議定書に基づくCO2排出抑制

### 2 安全・安心の確保

物流セキュリティ、大規模災害への対応

### 3 少子・高齢化社会への備え

## ○ ハード・ソフトのインフラ整備における課題

### 1 物流関連社会資本の整備と管理

### 2 制度や商慣行のボトルネック

### 3 標準化・情報化による物流効率化

### 4 多様な物流サービスに対応できる人材育成

## <今後推進すべき施策の方向性>

### ○ 国際物流

- ・ 国際拠点港湾・空港の整備
- ・ 国際拠点港湾・空港におけるロジスティクス機能の強化
- ・ 国内外の物流ネットワークの効率化に向けた輸送体系の整備

### ○ 効率的で環境負荷の小さい物流

- ・ グリーン物流の推進
- ・ 貨物交通のマネジメント
- ・ 情報化・標準化の推進
- ・ 物流を支える人材の育成

### ○ 国民生活を支える物流

- ・ 事故防止、リダンダンシー

施策の効果的な推進

### ○ 施策の進捗状況の評価・見直し

### ○ 官官・官民・民民の連携・協働